

2015年1月13日 全4頁

米雇用者数は着実に増加し失業率は低下

2014年12月の米雇用統計：賃金は低下したが一部の業種では上昇

ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト 土屋 貴裕

[要約]

- 12月の非農業部門雇用者数は前月から25.2万人増加し、過去分も上方修正されて、雇用者数の増加ペースは加速している様子である。失業率は5.6%と前月から0.2%ポイント低下したが、主に労働市場から退出した人が増えたことに因る。
- 業種別の雇用動向は、サービス業で主に企業向けサービスと教育・医療で雇用が増えた。詳細に見ると雇用が減少している業種や増加ペースが鈍っている業種もあるが、総じて幅広い業種で雇用が増加した。
- 労働時間は横ばいで時給は減少した。一部の業種における賃金や労働時間の上昇は、所得拡大の一助となるだろう。1月のFOMC（連邦公開市場委員会）では、雇用者数の増加や失業率の低下が賃金を上昇させ、インフレ率の押し上げにつながるか、議論されることになりそう。

雇用者数は幅広く着実に増加

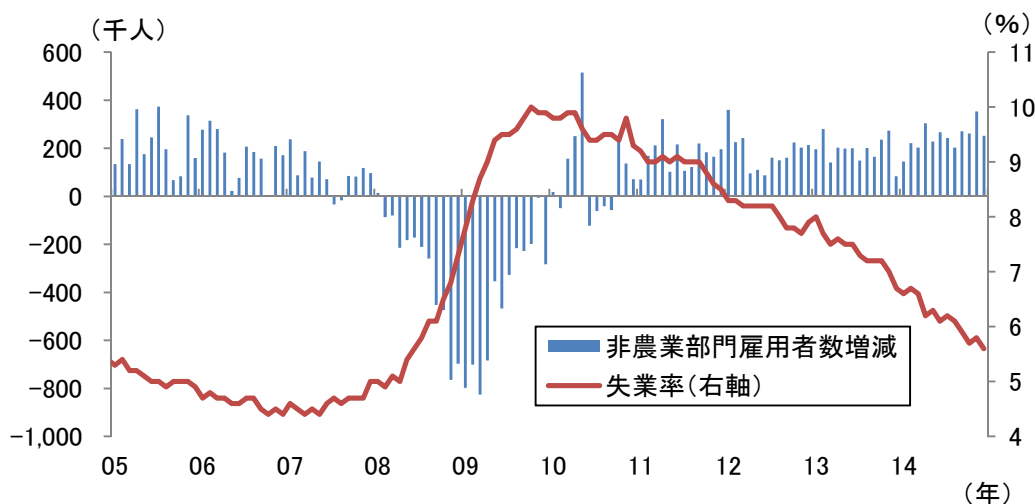
2014年12月の非農業部門雇用者数は25.2万人増加し、市場予想（Bloomberg調査：24.0万人増）を上回った。10月分は24.3万人増から26.1万人増へ、11月分は32.1万人増から35.3万人増にそれぞれ上方修正され、過去分は合計で5.0万人分の上方修正となった。過去6ヵ月平均は26.4万人の増加、3ヵ月平均では28.9万人の増加となる。

部門別では、政府部門、民間部門ともに揃って雇用が増加した。政府部門は連邦政府と州政府、地方政府で揃って雇用者数が増加した。民間部門で増加した24.0万人の雇用のうち、サービス業が17.3万人を占めるが、その増加ペースは鈍化し、2014年2月以来の増加幅にとどまった。生産部門では、建設業の雇用が増えたことなどを背景に6.7万人の雇用が増え、製造業は1.7万人増だった。

サービス業では、主に企業向けサービスと教育・医療で雇用が増えた。一時雇用を含む企業向けサービスは5.2万人、教育・医療は在宅看護などを中心に4.8万人の雇用が増えた。この他、娯楽・レジャーは3.6万人増、金融は1.0万人増などとなった。4.8万人の雇用が増えた建設業は2014年1月以来の増加幅となり、2014年1月はその前月に雇用が減少していた反動増の面が含まれていたとすると、12月は堅調だったと言えるだろう。詳細に見ると雇用が減少している業種や増加ペースが鈍っている業種もあるが、12月は総じて幅広い業種で雇用が増加したと言える。

2014年に雇用者数は295.2万人増加した。このうち、企業向けサービスで73.2万人、教育・医療で48.2万人、娯楽・レジャーで42.1万人増加するなど、サービス業中心の雇用増となった。生産部門では建設業で29.0万人の雇用が増え、製造業では輸送用機器、機械などの雇用の増加が目立った。

図表1 雇用統計の概要



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

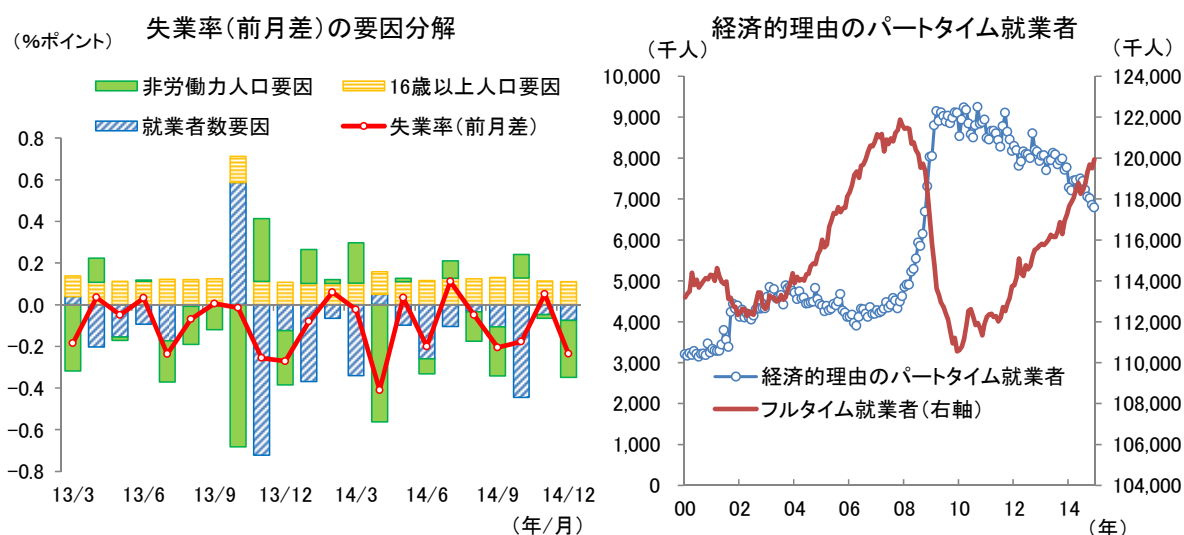
失業状況は改善

失業率は5.6%と前月から0.2%ポイント低下し、事前の市場予想（Bloomberg 調査：5.7%）も下回った。2008年6月以来の水準となった。労働参加率は62.7%で、前月から0.2%ポイント低下した。失業率の低下は、雇用者の増加もあるが主に労働市場から退出した人が増えたことに因る。

失業者数は38.3万人減少し、このうち、失業期間が5週未満の失業者数と15-26週の失業者数がそれぞれ13.0万人、12.9万人減少し、失業期間は、中央値が11月の12.8週から12.6週に、平均値は33.0週から32.8週にそれぞれ短期化した。27週以上の長期失業者数は3.7万人減少したが前月比では1.3%減で、より失業期間が短い失業者の減少率ほどではなかった。この結果、失業者に占める失業期間が27週以上の長期失業者の比率は31.9%に上昇した。失業理由では、前月増加していた会社都合での失業者が再び減少に転じ、前向きな転職活動が含まれると考えられる自己都合での失業者も減少した。

経済的理由でパートタイム就業者となっている人の数は679万人で、緩やかながら6ヵ月連続で減少している。12月は非経済的理由のパートタイム就業者も減少して、パートタイム就業者の総数は3ヵ月ぶりに減少した。パートタイム就業者数は2014年に微増となったが、経済的理由のパートタイム就業者数は97.6万人減少した。ただフルタイムの雇用が増えた割には、それほど減っていると言えない。また、職探しを諦めた人や、フルタイムの職を得られないパートタイム労働者を含めた広義の失業率（U-6）は、前月の11.4%から11.2%に低下した。5ヵ月連続の低下で、2014年は1.9%ポイント低下した。

図表2 失業率の要因分解と経済的理由のパートタイム就業者



(注) 失業率の要因分解の2014年1月以降は、それ以前とデータが連続していない。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

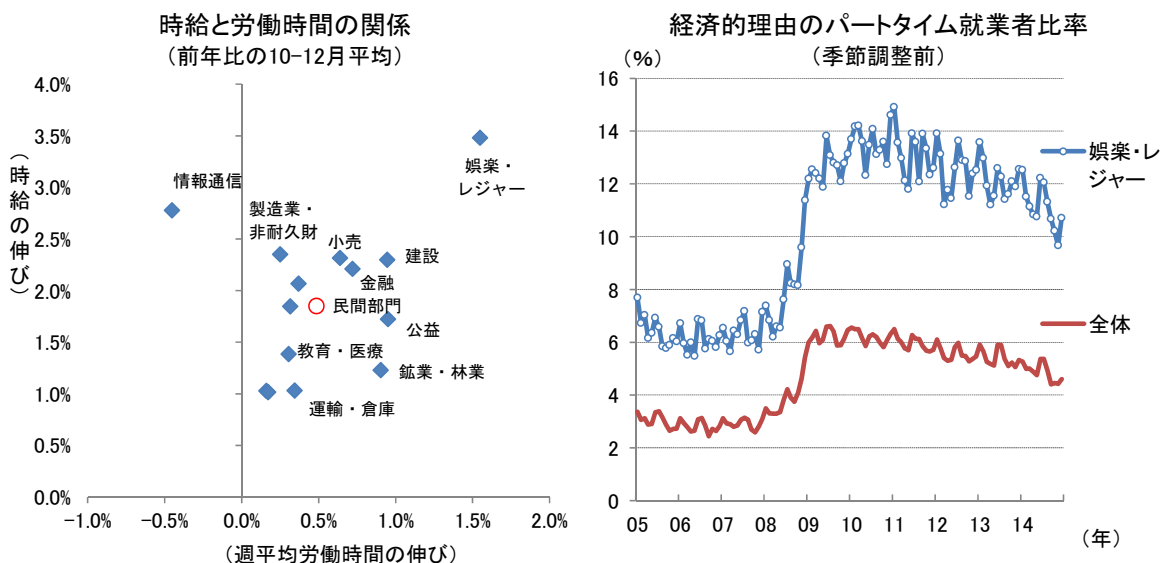
賃金は低下

民間部門で雇用されている人々の週平均労働時間は、金融危機後では最も長期化した前月の34.6時間と変わらなかった。平均時給は前月から5セント減って24.57ドルとなった。時給が前月から減少したのは2013年7月以来となる。時給の前年比伸び率は1.7%と市場予想(Bloomberg調査:2.2%増)を下回り、2012年10月以来の低い伸び率となった。11月のインフレ動向は1%台前半の伸びで、これをわずかに上回る程度の伸びだった。12月分の雇用者数の増加や失業率の低下その他の指標と、時給の減少は整合的ではなく、アトランタ連銀のロックハート総裁は、時給の減少は統計上のノイズとの考えを示した。

業種別の時給の前年比伸び率を比較すると、時給は娯楽・レジャーや情報通信で伸び率が高く、週平均労働時間は娯楽・レジャーや建設などで伸びが高まった。このうち、娯楽・レジャーは、他の業種よりも時給の伸びと労働時間の伸びが高い。娯楽・レジャーでは、経済的理由のパートタイム就業者の比率が高く、希望するフルタイムの職に就けることが望ましいが、賃金や労働時間の上昇は、所得拡大の一助となるだろう。

12月の雇用統計は、雇用者数の増加が続き失業率は低下した。長期失業や労働参加率の低下という問題はあるが、失業の問題は緩やかに改善していることが示された。一方で、賃金は低下し雇用環境の改善は一部にとどまる。一時的かどうか確認する必要があるが、12月の雇用統計からはインフレ率が大きく上昇する可能性は低い。1月のFOMC(連邦公開市場委員会)では、雇用者数の増加や失業率の低下が賃金を上昇させ、インフレ率の押し上げにつながるか、議論されることになろう。

図表3 週平均労働時間と時給の伸び率



(注) 左図では、描画の都合上、全ての業種名は表示していない。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成